

事 務 連 絡
平成 2 7 年 5 月 8 日

各都道府県衛生主管部（局） 御中

厚生労働省医政局総務課

医療事故調査等支援団体に関する申出方法について

標記について、下記とおりとしますので、貴管下医療機関、関係団体等に対して周知
方よろしくお願いします。

記

医療事故調査等支援団体になることを希望する団体については、別添様式例を参考に
支援可能な内容等を記載した書面を当課医療安全推進室担当（3名）まで、電子メール
にて提出すること。

<担当>

厚生労働省医政局総務課医療安全推進室

室長補佐 井上 泰徳

指導係長 倉賀野 英樹

主査 倉持 亜希

代表 03-5253-1111（内線 2579、2580）

F A X 03-3501-2048

e-mail : inoue-yasunori@mhlw.go.jp（井上）
kuragano-hideki@mhlw.go.jp（倉賀野）
kuramochi-aki@mhlw.go.jp（倉持）

(別添様式例 1) ※個別の団体や施設等毎に提出する場合

医療事故調査制度における医療事故調査等支援団体申出書

平成 年 月 日

厚生労働省医政局総務課 御中

(団体名)

(代表者)

標記について、下記の支援が可能であることから医療事故調査等支援団体として、参加することを申し出ます。

記

1. 支援の内容

a) 医療事故調査制度全般に関する相談	
b) 医療事故の判断に関する相談	
c) 調査に関する支援等	
(助言)	
① 調査手法に関すること	
② 報告書作成に関すること (医療事故に関する情報の収集・整理、報告書の記載方法など)	
③ 院内事故調査委員会の設置・運営に関すること (委員会の開催など)	
(技術的支援)	
④ 解剖に関する支援 (施設・設備等の提供を含む)	
⑤ 死亡時画像診断の支援 (施設・設備等の提供を含む)	
⑥ 院内調査に関わる専門家の派遣	

※上表のうち支援可能な項目の右欄に○を付して下さい。(複数選択可)

2. 支援可能な対象地域

※ 全国的に支援可能な場合は「全国」と記載し、支援可能な地域が限定される場合は、その対象の都道府県名を記載して下さい。

(問い合わせ先)

住 所:

電話番号:

担当部署・担当者:

E-mail:

(別添様式例 2) ※複数の団体や施設を一括で提出する場合

医療事故調査制度における医療事故調査等支援団体申出書

平成 年 月 日

厚生労働省医政局総務課 御中

(団体名)

(代表者)

標記について、下記の支援が可能であることから医療事故調査等支援団体として、参加することを申し出ます。

記

1. 支援の内容

別添のとおり

2. 支援可能な対象地域

別添のとおり

(問い合わせ先)

住 所 :

電 話 :

担当部署・担当者 :

E-mail :

[illegible]

1. 「支援の内容」欄については、団体又は施設毎に支援可能な項目に「○」を記載して下さい。(複数選択可)

2.「支援可能な対象地域」欄については、団体又は施設毎に、全国的に支援可能な場合は「全国」と記載し、支援可能な地域が限定される場合は、その対象の都道府県名を記載して下さい。